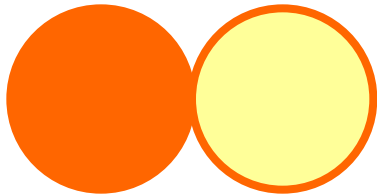
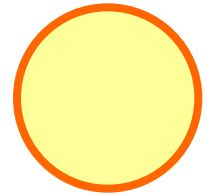


建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出フォーラム

地域の自立と地域貢献ビジネス —持続可能な地域と建設業のために—



～津軽鉄道 & 大鰐町の事例を中心に～

2013年7月3日

青森公立大学地域みらい学科 三上 亨

- 人々が生まれ育ち暮らしているまちがある。そこには、生活に不可欠な学校、役所、病院、会社、商店がある。そんな地域の日常は、淡々と流れているが少しずつ変化している。そして日々暮らしている現在の先に未来がある。地域とは、そのような場所である。

⇒現在は過去からの積み重ねであり、未来はこれからの取組によって大きく変わる。

* 参考 東奥日報(2013年3月28日)

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、青森県の人口は137万人(2010年)から93万人(2040年)に減少する。中でも、今別町、外ヶ浜町、中泊町、深浦町の4町村は人口が半分以下に減少すると予測されている。

⇒成り行き任せで「自然死」を待つのか。自分たちの可能性を信じて「地域の自立」を目指し努力するのか。どちらを選択する？

地域の自立とは？

・自立とは、環境変動に適応して、自己創造ができることである。そして、自らが目的を立てて、そこに向かって努力できることである。

・地域の自立する要件

①経済的自立と精神的自立を獲得すること

②人間と組織が主体性を創造し続けていくこと

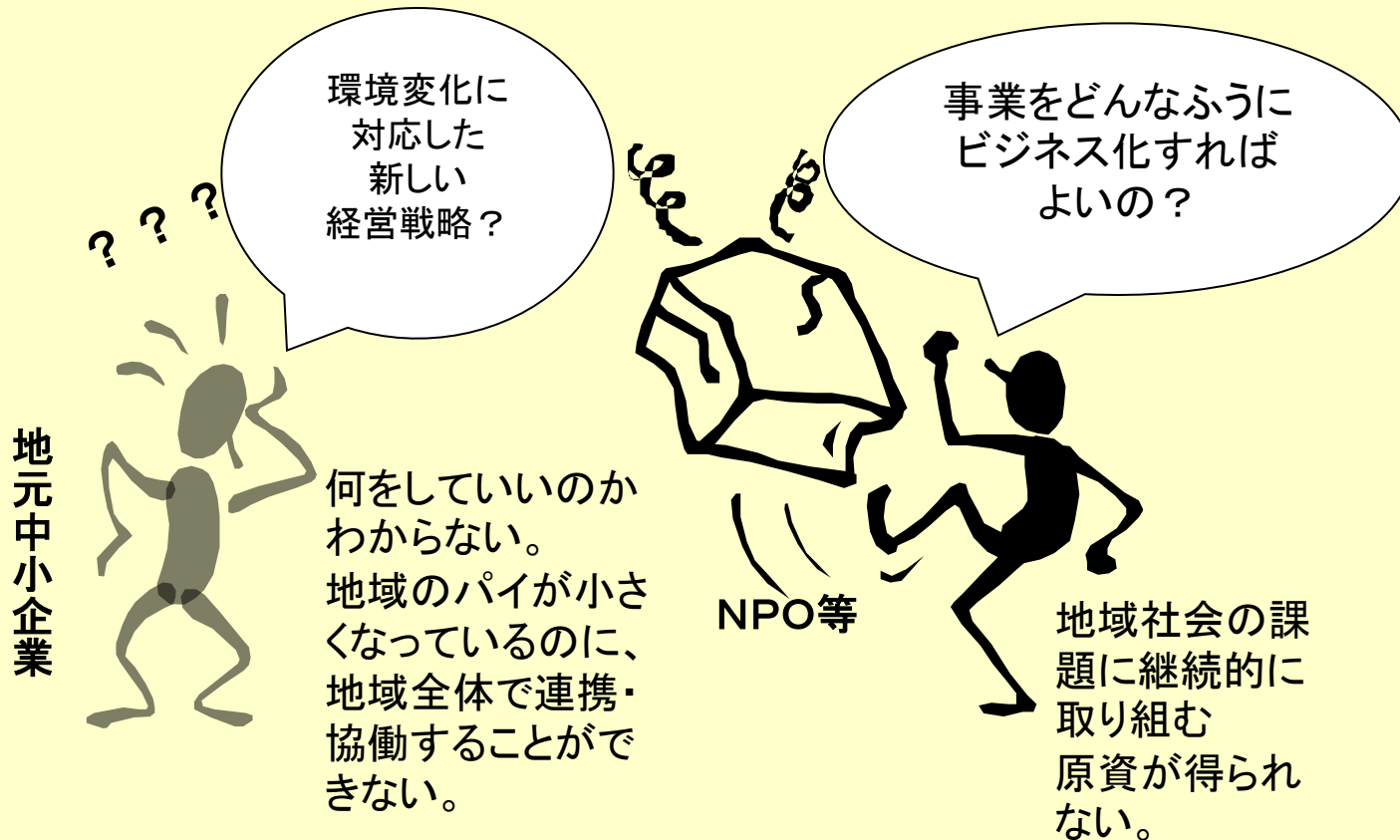
⇒2つの要件を持続させることが地域の自立につながる

青森県における地域の現状と問題意識

- 多くの地域は、「人口減少→産業活動の低迷→地域活力の低下→閉塞感の広がり」といった悪循環に陥っている。
- 今後、「ソーシャルキャピタルの醸成→ネットワークの構築→事業実施による雇用増・人口増→地域住民の満足度向上」の好循環を実現を目指す必要がある。

青森県における地域の現状と問題意識

人々の関係性は弱化。地域の視野で物事を考える機会が減少。



- 今年1月、プロジェクトおおわに事業協同組合とかなぎ元気倶楽部が、地域づくり総務大臣賞を受賞した。
- この2つの組織は、ともに「自らを町づくり会社と称し、コミュニティビジネスを実践している」と表明している。そして、人口1万人規模の町で30～50人もの雇用を創出している。

(注)本講演では、地域連携・地域貢献ビジネスをコミュニティビジネスと同義として話を進める

- まちづくり活動を基盤とした事業展開による結果としてのこうした現状は、10年前には想像することはできても実現できると確信することは非常に困難であった。しかし、自律的な実践を積み重ねるうちに自らの方向性を産み出し、予感から自信に、さらに確信に変わっていった。
- 日々暮らしている現在の先に未来があるのだから、現在の努力を継続していくことで今後のさらなる飛躍が予感される。

悪循環から好循環に転換するために

- 悪循環から好循環に転換する原動力は、希望である。
- 希望とは、自らの進む道の可能性に対する促しの自覚である。それは、他者に何かをしてもらうということではなく、自らが主体性を発揮することによって、何かが実現するのではないかという予感から始まり、場の力によって自らの進む道の可能性を自覚することにより意思となる。

コミュニティビジネスとは

- コミュニティビジネスとは、地域の資源を活用して、地域の課題を解決し、住民が主体となって地域を元気にする公益的ビジネス
- ボランティアだけでの取組だけでは継続性がないので、地域の課題を解決していくための取組は、コミュニティビジネスまで高めるのが望ましい。
⇒最終的には雇用創出に結び付け、若者の地域への定着と子どもを産み育てられる地域を目指す

津軽鉄道サポーターズクラブ設立総会 (06.01.18)



1. 多くの市民は・・・

- 津軽鉄道の経営危機は知らなかった
- 色々な思い出があり、なくなってほしくない

2. 津軽鉄道存続のために考えたこと

- 「ただ単に行政に補助金を出してくれ」というお願いでいいのか？
- 津軽鉄道を可哀想だから助けようではなく、津軽鉄道をきっかけに地域を元気にしよう！
- 津軽鉄道を軸とした夢と希望の持てる地域ビジョンを創ろう！

「がんばれ津軽鉄道」フォーラム(06.01.28)



市民の力が活性化協議会を動かす！？

1. 平成20年度までに3億7700万円緊急保全整備事業を実施しないと、廃線の可能性も
2. 残された時間はわずか2年
3. 緊急の設立記念フォーラムに80名参加
4. 津軽鉄道サポーターズクラブの取組始まる！



がんばれ！津軽鉄道セミナー（金木：06.09.16）



がんばれ！津軽鉄道セミナー（金木：06.09.16）



がんばれ！津軽鉄道セミナー（中里：06.10.14）



津軽鉄道ビジネスワークショップ (06.11.06)



(9月16日金木のワークショップで)

- 津鉄が元気になれば、地域が元気になる。地域が元気になれば、津鉄が元気になる。

(10月14日中里のワークショップで)

- 中里には何も無いから観光客は誰も来ない。
- 本当に何も無いのか？いや、中里にはかっちゃという地域資源があるじゃないか！
- そこから「あれもある」「これもある」とアイデアが一気に溢れた。みんなの気持が揃う場ができれば知恵は出てくる。

津軽中里駅での販売活動 (06.11)



津鉄応援直売会の活動（06.12設立）

- 津鉄を元気に！ 地域を元気に！ 私を元気に！
（津鉄応援直売会の合言葉）
- かすりの着物を着て、ストーブ列車で車内販売
⇒ 観光客から「地元のかあちゃんが頑張っているのが嬉しい」
- お客さんに「空気がいい」と言われたのが信じられなかったが、とても嬉しかった。特産品も売れて自分たちも自信がついた。

パートナーシップフォーラム2007 (07.02.19)





- **パートナーシップテーブル**による、課題解決に向けた関係者のディスカッション（県・五所川原市・中泊町・津軽鉄道・サポーターズクラブ：2006年7～9月に3回開催）
- 第3者（青森県パートナーシップ推進委員会委員）が座長を務め、ファシリテーター・コーディネーターの役割を果たす
- パートナーシップテーブルをきっかけとした合意形成

ついに、緊急保全整備事業問題が解決

1. 青森県・五所川原市・中泊町が、そろって緊急保全整備事業の予算を計上
2. 津軽鉄道も増資とレールオーナーの取組で自社負担分を確保
3. 応援の輪が大きく広がる
 - みんなが津軽鉄道を応援するので、私たちも応援したくなった(サエラ)
4. 定期外収入が13年ぶりにプラスに

運動は新しい段階に～観光交通の取組へ

1. 少子化・モータリゼーションの進展で乗客は増やせるのか？
2. 津軽鉄道を移動手段としてだけ捉えるのは、もったいない。
3. 生活交通の取組とともに観光交通の取組へ


津鉄沿線散策マップの贈呈 (07.04.24)



- 「こういう取組が始まるのを待っていたのよ」といって、地域の資源ワークショップの時に自分で発掘した地域の見所を紹介した手書きのマップを作って来てくれた。
- 自分も都会からのUターン組で、戻ってから地域の良さを実感した。自分がいいなと思うものをまとめたただけだが、みんなに喜んでもらえて、自分自身も元気をもらえました。

地域づくりを基盤とした着地型観光へ！

- 観光客は、団体から個人やグループが主流になる
- 津軽鉄道のストーブ列車にだけ乗ってもらうのではなく、地域の資源を生かした体験型の観光へ
- 滞在時間が延びれば、観光客も楽しく、地域にも経済効果がある
- サポーターズクラブや津鉄応援直売会の活動を着地型観光のコンテンツに



奥津軽地域着地型観光研究会



あおもり体験活動指導者養成講座





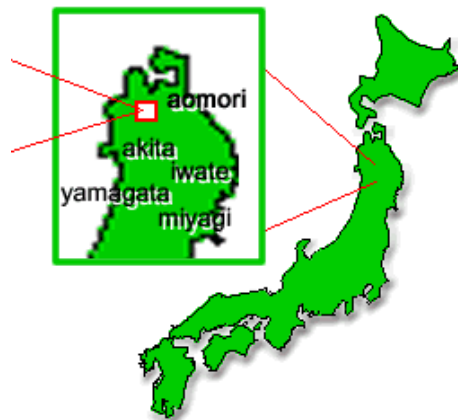
津鉄沿線の様々な団体による取組

- (1) 津鉄応援直売会による駅構内、列車内での特産品販売。（笹餅、干し餅、スルメの販売の他、嘉瀬の奴踊り等）
- (2) 津軽鉄道が、ストーブ弁当・つくねいもチップス・どら焼き等新商品開発。
- (3) 津軽鉄道サポーターズクラブによる「さんじゃらっと」の開設。つながる絆パーティーによるコミュニティ・カフェ「でる・そーれ」の開設（津鉄汁等）。
- (4) 金木元気倶楽部による「駅舎」（芦野公園駅）の開設、「太宰の文学散歩」の実施。

あづまり場所「サンジャラット」オープン



大鰐(おおわに)町の概要



- ◆位 置 北緯 40° 30′ 56″ 東経 140° 34′ 18″
- ◆東 西 20.5km 南北 16.4km 総面積 163.41km²
- ◆人 口 男 5,036人 女 5,891人 計 10,927人 (平成25年5月現在)
- ◆世帯数 4,293世帯(平成25年5月現在)
- ◆県庁所在地 青森市から約50キロ

北～西側は弘前市、東側は平川市(旧平賀町・尾上町・碓ヶ関村)、南側は秋田県

大鰐町の現状(県内で唯一の財政早期健全化団体)

第2の夕張

平成のリゾート開発の失敗

- ・町の損失補償総額 88億円
- ・平成9年から毎年3億円返済
- ・平成23年66億円借換して30年返済

観光客数の減少

平成3年 93万人



平成16年 37万人

事業所・事業者数

平成3年 721事業所
4,735人



平成18年 500事業所
3,124人

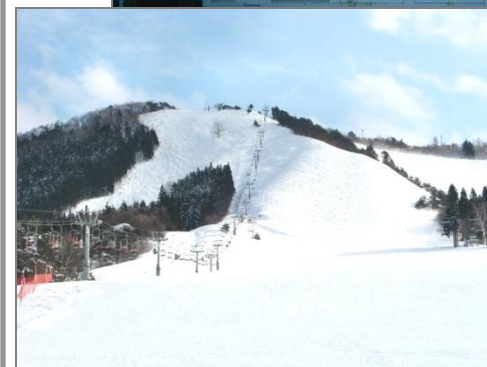
人口減少と高齢化

人口10,978人(22年国勢調査)

人口減少率 32.7%

(30年間で5,334人減少)

高齢化率 33.5%



官民ともに将来に希望が持てない

人々の関係性の弱化

悪循環!

人口減少→産業活動の低迷→地域活力の低下→閉塞感の広がり



大鰐町の良いものを再発見し、

わが大鰐町を希望ある元気な町にする

- 平成19年8月設立
- 会員数 130名
- コアメンバー 16名

まちづくり団体「OH!!鰐 元気隊」の活動

平成19年10月 設立記念フォーラム開催

平成19年11月～平成20年1月

おおわに活性化ワークショップ開催(3回)

平成19年12月～平成20年2月

パートナーシップで進めるおおわに活性化意見交換会(2回)

平成20年2月 ビジョン&アクションプランの取りまとめ

平成20年2月 おおわに活性化フォーラム

平成20～21年度 内閣府「地域の元気再生事業」実施

⇒平成19年度はビジョン&アクションプランの策定、20年度からはアクションプランの実践

平成20年11月 指定管理委託料で指定管理者募集

平成21年2月 プロジェクトおおわに事業協同組合が設立

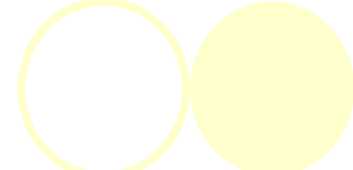
* 元気隊有志が鰐come指定管理受託を前提に設立

平成21年6月 プロジェクトおおわにの指定管理業務開始

平成22年3月末 初年度で黒字化達成(250万円)

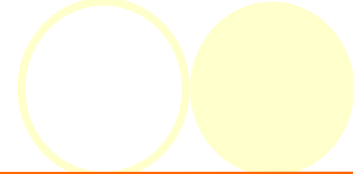
■ パートナーシップですすめるおおわに活性化意見交換会での大鰐町商店会理事長の発言(平成22年2月)

「鰐comeでイベントをやると、商店街に人が流れてくるようになった。昼だけでなく、是非、夜のイベントもやってほしい」



今の地域社会に求められているのは、地域が自立できる新しい社会システムーみんなが頑張れば何とか食べていける、安心して暮らしていけるシステムーである。

全国各地で、疲弊し閉塞した地域の現状に危機感を持ち、立ち上がろうとする人々がいる。その時、カリスマ的リーダーの出現を期待するのではなく、“普通のやる気のある人々”が頑張ることによって、持続可能な地域を創出していくことが期待されている。



つまり、地域のさまざまな団体が協働・連携して、戦略的な取組をすることによって、多くの地域が自立に向けたプロセスを歩んでいけることが求められているのである。

自立に向けたプロセス(4つのプロセス:大鰐の事例)

■平成19年度

1. 「新たな担い手組織」の立ち上げ
2. ワークショップを活用したビジョン&アクションプランの策定(民間主導かつパートナーシップ型)
3. 地域内の主な団体を集めたパートナーシップテーブルの開催(地域での合意形成)

■平成20年度～

4. アクションプランの具体化と実践(新たな担い手組織が主導)
(パートナーシップテーブルの継続開催)

地域の自立に向けた2つのキーワード

1. 希望

悪循環から好循環への転換するための原動力

2. われわれ意識

地域の現状に危機感を持ち、「自分たちの地域を何とかしたい」という意思を持つ人たちには、共有できる共通意識が生まれる。

それは、自分自身の目の前の生活を中心とした「われ」という意識を超えて、「われわれ」という意識を創り出す。こうした共通意識が共有されることによって、地域の全体性としての「場」が形成され、地域の主体性が立ち上がっていくのである。

最後に～持続可能な地域と建設業のために

1. 経験したことのない人口減少社会への対応

これまで取り組んできた中核的事業だけで組織の存続・発展は困難。環境変動に対応した自己創造が必要。

2. 悪循環から好循環への転換

悪循環から好循環への転換するために、各社とも異分野への参入への検討・実践を行っている。それを成功させる原動力は希望。

3. われわれ意識

希望を育てるためには、現状に危機感を持った地域のやる気のある人々の連携が必須。持続可能な地域づくりのために、積極的に地域内外とのネットワーク・絆の構築を。